

高齢福第 2203 号
平成30年12月28日

医療・介護関係団体管理者 殿

大分県福祉保健部高齢者福祉課長



平成30年度第2回大分県在宅医療・介護連携全体研修の開催について（依頼）

在宅医療・介護連携の推進につきましては、平素からご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、在宅医療・介護連携推進事業の本格実施を迎え、その取組の一層の推進を図るため、この度、各地域において中心となり事業の推進に当たる関係者（行政、郡市医師会、地域包括支援センター等）の連携強化を図ることを目的とした研修を大分県医師会との共催により実施いたします。

本研修では、滋賀県東近江市において在宅診療に従事する傍ら、「三方よし研究会」の代表者として、多くの専門職や住民とともに、地域医療や地域包括ケアについて話し合い、まちづくりを推進されている小串 輝男氏（医師）と同研究会の活動を行政の立場から側面的に支援している滋賀県東近江保健所の久保 亜紀氏（保健師）からご講演いただくこととしております。

つきましては、貴会関係者あてご周知いただくとともに、出席者については別紙により平成31年2月1日（金）までにお知らせください。

記

- 1 日時
平成31年3月2日（土）14：30～18：00
- 2 場所
別府国際コンベンションセンター B-CON PLAZA 国際会議室
（別府市山の手町12番1号）
- 3 内容（案）
 - (1) 講 義：「三方よし研究会の活動（試み）」（仮）
講 師：①医療法人社団小串医院 理事長
NPO法人三方よし研究会 代表 小串 輝男 氏（医師）
②滋賀県東近江保健所 久保 亜紀 氏（保健師）
 - (2) 取組報告：2市町村（又は団体）を予定
 - (3) 演 習：「住民とともに進める在宅医療・介護連携に係る取組（仮）」
- 4 参加対象
郡市医師会、関係職能団体、市町村担当者及び県保健所職員

地域包括ケア推進班：高茂（たかも） TEL：（097）506－2695 FAX：（097）506－1738 E-mail：takamo-daisuke@pref.oita.lg.jp
--

※2/1(金)までにご返信をお願いします。

大分県高齢者福祉課 高茂あて
FAX: (097)506-1738

別添1

平成30年度第2回 大分県在宅医療・介護連携全体研修
出席者名簿

番号	団体名	役職名	氏名
1			
2			
3			

小串 輝男（おぐし てるお） 氏

医療法人社団 小串医院理事長（滋賀県東近江市）

- 昭和20年生まれ。京都大学医学部卒。京大医学部附属病院を経て、米国ハーバード大学医学部留学。福井医科大学助教授を経て、平成3年に小串医院副院長。滋賀県医師会副会長などを歴任。診療科は内科、外科、小児科、放射線科。
- NPO法人三方よし研究会（東近江地域医療連携ネットワーク研究会）代表。近江商人にちなんで「患者よし、医療機関よし、地域よし」の精神を掲げる同研究会を平成19年に発足させ、医療や介護、保健福祉の専門職に携わる人たちのネットワークを構築。毎月1回、圏域内の病院・診療所・介護施設・公共機関などの関係者約100人が参加し、車座になって自己紹介、学習会、多職種連携の事例報告を行うことで「顔の見える関係づくり」を進めている。
- 平成25年度 第2回 「日本医師会赤ひげ大賞」
厚生労働大臣表彰
- これからの開業医像について、「一人で医療をする時代は終わった。『一国一城の主』なんて言っとつたらいかん。医者が地域包括ケアを理解し、威張らないこと。専門職の仕事の邪魔をせず、『みんなで仕事をしよう』と言うのが、これからのいい医者です。」
- これからは、町も医療も「里山的なもの」を目指したい。「地産地消。相互利他。お互いに他人を利するのが里山の発想。三方よしも同じ。地域で完結する地域包括ケアをつくっていく。」

【講演実績】

- 平23.2.20 大分県：脳卒中地域連携パスに係る講演
- 平28.1.28 鹿児島県：「第7回 在宅医療推進研修会」（鹿児島県医師会主催）
テーマ「地域包括ケアの完成を目指して～三方よし研究会の試み～」
- 平30.1.14 日本医師会：「平成29年度在宅医療関連講師人材養成事業 研修会」
テーマ「地域包括ケアシステムと在宅医療 『地域包括ケアの完成を求めて～三方よし研究会の試み～』」

本もとに、子育て全般の内容になっていきます。不安な人を減らして地域で子どもを育てるところにつなげたい。地域の力そのものを活かしていくことにもなります」

兵庫県豊岡市「西脇小児医療センター」主任医師 可を得て提供

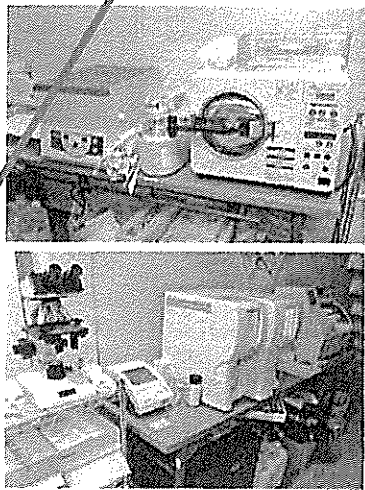
在宅診療も支える

現在、いわゆる応急クリニックの経営は在宅診療を支える。地域医療に興味をもったのは東京の病院で研修中のとき。実際に体験したいと、山梨県の病院に移り、地域の住民とのプロジェクトで、一緒に健康食の弁当を開発した。

「それが進化しながら、いまでも売られているそうですよ」と、うれしそうだ。

医療は大切だが、地域全体を元気にする健康づくりの活動も重要だと考える。

いま、訪問診療をしているのは、120人くらい。この地域でいちばん多い患者数だ。内訳は、居宅が40人、施設80人の



レントゲンやMRIなど以外、たいしての検査はここで可能

割合。年間、15、20軒の看取りをする。死因トップは46%の老衰で、呼吸不全（肺炎等含む）、悪性腫瘍、心不全と続く。松阪市の統計で老衰は8・5%とされるのでその違いは大きい。

在宅を支えるには、多職種によるチームづくりが重要になる。ときには、顔を合わせてのコミュニケーションも必要だが、通常の連絡や情報共有は、バイタルリンクという多職種連携情報共有システムを使って、SNSでやり取りする。

「高齢の人は、状態の変化が速く、看取りの近い方など状態変化が大きい。このシステムを使うと画像もクリアに送れるので、在宅でも施設でも安心です」という。もともと、2次医療機関に送る書類は、ICT利用ではなく、昔ながらの紹介状だと笑う。

在宅の高齢者を支えることは、地域の暮らしを支えることと。ただ、本人が在宅を望んでいても、周囲が心配して施設入所や入院を決めちゃうケースも多い。

「在宅医療のキープレイヤーは、看護師や地域連携スタッフ、ケアマネジャーです。家族が納得するまで説明し安心させる必要がある。これには、平時からの住民の勉強も必要です。安全は医療が担当する、しかし安心は住民自身が決めること。どんな医療を地域に求めるのか、決めるのは住民です」

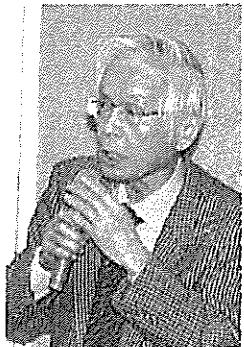
（野田真智子）

特定非営利活動法人 三方よし研究会

医療、介護、福祉、保健、市民・住民ネットワークの実践を行政が後方支援

「地域まるごと」のケア

琵琶湖の湖東にある滋賀県東近江市は、近江商人ゆかりの地として「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」の精神が始まった地でもある。その東近江市で「患者よし、医療機関よし、地域よし」を掲げ「三方よし研究会」が発足したのは、2007年のこと。2018年3月現在で研究会は123回。脳卒中の連携バスをつくるために始まった会は、10年間で「地域まるごと」（医療、介護、福祉、患者・家族、市民）で、ケアのまちづくりをしようにという方向に変化した。



三方よし研究会で、「20周年を慶ぶ」と話す小市さん

「病気の治療だけではなく、年をとっても認知症になっても安心して暮らせ、互助のところがコンセンサスになったまちと、まちづくりが、だんだん目標になってきたのは、それこそが地域包括ケアの目標だからです」

三方よし研究会の代表として10年間、会を牽引してきた小市雄男医師はそう語る。

市民の企画から

2017年にNPO法人となった三方よし研究会は、別々に動いてきた医療者と介護にかかわる市民が出会ったことで、双方の意識が大きく変化した好事例である。

滋賀県には7つの二次保健医療圏がある。東近江市を含む東近江医療圏の人口は約23万5000人、高齢化率は21・5%。圏域内には12の病院と103の診療所があるが、とくに公立病院での「医師不足」「経営難」「市の財政圧迫」という課題を抱えていた。

三方よし研究会
〒572-0045 滋賀県
東近江市中小路町483
hanato-circ@umin.ac.jp
(タイトルに「三方よしメンバー
ングリスト入会希望」、本文に
所属・名前を記入)



三方よし研究会ではさまざまな患者体験をする。ベッド上は花戸さん

ては、その月の担当機関（病院、施設など）が準備段階から主体的にかかわるため、ともに行う地域づくりへの熱意を高めることにつながる。「時間厳守」は2時間という時間内で、どれだけ集中した議論を行う環境をつくれるかという、持ち回り担当機関への課題提起だ。その結果「熱いけれども関係はゆるやか。患者のため

三方よし研究会（当初は「東近江医療連携ネットワーク研究会」は、2007年に制定された4疾病5事業に基づく医療連携を、東近江医療圏で始めようという取り組みとして始まった。背景にあったのは脳卒中の患者を在宅に戻し、自立した生活を送れるようにするための連携バスをつくらうという「バリアビリ関係者間の気運の盛り上がり」だった。

いっぽう、救急車が日常的に30分以上も病院を探す同市の医療の課題を語り合っていた「NPOしみんふくしの家八日市」を中心とした住民グループは、「住民がもっと安心して死んでいけるような地域づくりは、行政や医療関係者にまかせておいたら、あかん」（小堀猛さんと、2006年に連続講座「市民が考える医療フォーラム」を企画し、「東近江医療連携ネットワーク研究会」のキーパーソンだった舛野文彦東近江市保健所所長当時と小串さんに協力を要請した。地域ケアのあり方について本音で話すうちに

3者は意気投合。協力して翌年からの2年間に5回にわたるフォーラムを開催した。その間にネットワーク研究会の名称も「三方よし研究会」と変わり、「顔の見える関係」はゆるやかに広がっていった。発足時の参加者はバリアビリ関係者が中心だったが、医師や看護師、介護職も次第に参加。さらに自治体や図書館職員、医学生、NPO、介護家族や住民へと広がりが、現在では200近くの機関から毎回150人ほど月1度の研究会に参加し、事例検討や東近江の地域医療、まちづくりについて話し合っている。

豊かなソーシャルワーク

三方よし研究会は、地域で広い意味での「ケア」にかかわる活動を行う、さまざまな人々のゆるやかな集合体だ。研究会は当初から4つのルールをつくった。それは、①車座。顔の見える関係づくり、②形から入らない。できることから

にいいこと、楽しいことは何でもやる」という、研究会のユニークなキャラクターが形成されることになった。

三方よし研究会の10年間の原動力は、行政にぶら下がらず、人々が手をつなぐ面白さをプラス思考で実現してきたことだろう。研究会のメンバーリストのメンバーは全国で670人以上。活動に刺激され、近隣市や県内に同会と連携する市民・住民を交えた多職種連携「子三方よし」が、次々と発足した。これまでのフォーマルで縦割りの地域ケアに飽き足らない医療・福祉・介護関係者や行政職員が「こんな形でなら、私たちも自分たちの地域で、ケアのまちづくりができるかもしれない」と考え始めたのだ。

埼玉原幸手市から「地域包括ケアモデル」を発信している東埼玉総合病院の中野智紀医師は、「好事例」の条件を3つあげている。①ステークホルダーが多いこと、②ソーシャルワークが多いこと、③後方支援（行政は後方支援に徹することの



三方よし研究会は、毎月持ち回りの会場で開催

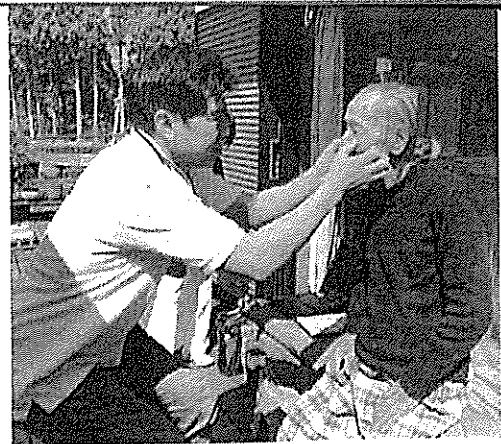
始める、③会場は持ち回り。時間厳守（2時間）、④医療のあり方は住民も参加して議論。

発足当初からこれらを意識的に行ってきたのは「連携を語るのなら、縦割りをやめる」という意識がキーパーソン間にあったからだ。「会場の持ち回り」につい

多いこと。

そのソーシャルワークのひとつが、同研究会の副代表でもある花戸貴司医師が、市内南東部の永源寺地区でつくる「チーム永源寺」だ。永源寺診療所に花戸さんが赴任した18年前、在宅看取りはほとんどなく、地域の多くの人は病院で亡くなっていた。今では患者の9割以上が在宅看取りを希望し、5割の人が在宅で亡くなっている。それを支えているのは、医療や介護にご近所さんやボランティア、警察までも含めた地域全体の力だ。それを花戸さんは「地域まるごとケア」と呼んだ。

「ここではおまわりさんもお寺さんもチームの一員です。何かあるとすぐに連絡が回る。永源寺に来て、いろんなことを地域の人たちから教えてもらいました。地域のつながり、お互いを思いやる気持ち。そんな中で、自分がこの地域でできるのは医療だけじゃない。医療を通じてまちづくりではないかと思っただけ



永源寺地域で訪問診療中の花門さん

す「花門さん」
小串さんも大牟田市に倣い、地元の五個荘地域で、住民、警察・消防まで巻き込んだ「認知症の人の早期発見訓練」を2008年から毎年行い、住民の認知症理解と地域ぐるみの見守りの啓発を行っている。

妄想が生んだコラボ

2016年、東近江市は総務省の平

成28年度ふるさと大賞を受けた。「市民と行政が地域の課題を共有。解決に向けて協働で取り組み、地域が一体となったまちづくりを実践」などが評価されている。市民自治の精神は、惣村文化や近江商人の歴史に加え、1970年代後半に起こった琵琶湖の淡水赤潮の発生を機に、市民による環境保全運動が広がったことにもつながった。その豊かさを見せるのが、同市でさまざまな活動を行う100人以上のキーパーソンとの交流の場「SOYORI(創育)が作成したネットワークマップ「東近江認知症予防 豊楽羅」だ。ここには「食環境、エネルギー、ケア」をキーワードにした市民団体が50近く掲載され、10年間続いている同市の「ローカルサミット in 東近江」や各地域のまちづくり協議会の活動を支えている。

地域が抱えている医療と福祉の実態を見つめ直し、住民自らが解決に動き出すにはどうすればいいのかを考えようという「地域から医療福祉を考える東近江懇



あいのこふくしせーるの入り口にある看板

談会」も2008年から始まった。この会議に参加していた介護事業所「結の家」を運営する太田清蔵さんは「自分たちの活動や、地域がもっている資源を生かし、どんなことができるのか」という妄想を、月1回、飲みながら話し合おうと、知人たちに呼びかけた。障害者支援、環境活動や食支援にかかわる人々も参加し、20、30人が3年間かけて熱く話し合った結果、妄想は「あいどうふくしモール」として実現した。ここでは

3つの事業がコラボしている。①NPO 法人結の家(デイサービス、訪問看護ステーションなど)、②NPO法人あいとう和楽(知的障害者が働く場所と地域交流施設としての田園カフェ「こむぎ」、薪の生産と販売を行う薪工房「木りん」、③株式会社あいとうふるさと工房(配食、総菜販売もある安心の食材を使った福祉支援型レストラン「ファームキッチン野菜畑」だ。広場では「もったいない市」を行うなど、地域福祉・環境・農業を融合させた取組みは大きな関心を呼び、全国から見学者が訪れる。

地域資源の再利用

八日市中野地区では、三方よし研究会に市民の視点を吹き込んできた小堀さんが、伊勢参詣道筋として来た御代参街道添いの古民家を活用したまちづくりの力を入れている。この地に住んで15代という、生粋の土地っ子。1級建築士でありながら、学校教育への疑問から通信教



中野ワイレックハウスにて、若原小児さん

育の高校(司学館)を開校したり、認知症の人の居場所づくりからグループホームやデイサービスをつくったり、地域の祭りや大嵐上げ、「50年森」の再生などを通して、地域づくりにかかわってきた。大正時代の煙突がある醤油製造所が壊されると聞き、地域の女性たちと一緒に総菜販売とレストラン、コミュニティホールのある地域の居場所「レンガのえんとつとまれ」をつくったのは2001年のこと。その後、地域に増えてきた空き家を「何とかしやうや」と、地域の人たちとワークショップを重ねた。「50年森」の再生を通じて、地域の子育て世代や国際交流関係団体ともつながり、

2017年4月にオープンしたのが、塩蔵を改造した新しい地域の拠点「中野ワイレックハウス」だ。週4日は日中、金曜は夜まで延長してカフェが開かれ、英会話、イタリア語、絵画、書道、DIY、手芸などの教室やキッズカフェに場所貸し。週1日は地区のボランティアセンターが借り受ける。地域ケアにつながる「認知症カフェ」や「暮らしの保健室」の開催も視野に入れていく。地域の懇親会、音楽会なども開かれ、2017年12月には東近江市が開催する「第3回わかまち協働大賞」の優秀賞に選ばれた。「地域ケア」のニーズは、地域のなかに眠っている。地域で何が起きているのか、どうしたらそれを解決できるのか。「三方よし研究会」は、ゆるやかに広がる医療、介護、福祉、保健、市民・住民ネットワークの実践を行政が後方支援し、できることから一歩ずつやってきたことの結果だ。三方よし研究会からのヒントは、全国に広がっている。(中澤まゆみ)